

栃木県高齢者支援計画推進委員会（R5. 7. 14）の主な意見

栃木県保健福祉部高齢対策課

項目	主な意見
計画全体	<ul style="list-style-type: none"> ・数値目標について、県全体としての目標とともに、その内訳となる高齢者福祉圏域ごとの数値を計画に明記して欲しい。
生きがいづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の生きがいづくりは、現役時代からの生きがいづくりが重要。
介護予防・地域づくり／認知症施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の当事者やその家族と交流するサロン活動を関係機関へ紹介したり、逆に関係機関の情報を提供してもらう等の施策を計画の中に位置付けて欲しい。
地域包括ケアシステムの深化・推進（介護予防・日常生活支援）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの役割は益々重要になっているが、慢性的な人員不足に悩まされている。センター機能を強化するためにも3職種の要件緩和と合わせ、人員の増員が必要。 ・基本目標である「とちぎで暮らし、長生きして良かったと思える社会」の実現には要介護状態にならないことが重要であり、介護予防・フレイル予防等を行っていくことが必要。県民一人ひとりが自分事として捉え、考えられるような計画として欲しい。
地域包括ケアシステムの深化・推進（基盤整備・医療介護連携）	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅サービスである認知症高齢者グループホームでは、施設サービスである特別養護老人ホームと比べ月一人あたりの利用者負担が高くなり、低所得者は利用しにくい。何らかの支援があれば良い。 ・特別養護老人ホームは不足している地域と足りている地域が偏在している。待機入所者の実数や地域におけるサービス付き高齢者住宅や有料老人ホーム等の多の形態の入居施設の状況も踏まえた上で、必要な需要に基づく施設整備を行って欲しい。 ・新たな施設整備だけでなく、既存施設に対する経営支援の観点も必要。
介護現場の革新（人材確保・生産性向上）	<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材確保のためには処遇改善を進める必要がある。同じ介護業種の中でも施設類型や職種によって給与格差が広がっているため、その点についても支援等を考える必要がある。 ・介護現場の職員の不安を聞くと、感染症や風水害等の災害への不安の声が挙がる。今以上に現場への情報提供や研修等の実施があると良い。 ・介護支援専門員（ケアマネジャー）の人員確保も課題である。法定研修の受講料への補助など負担軽減ができると良い。